

2020年3月

## 農福連携

### 最近の動きと今後の可能性について

株式会社国際農業開発

代表取締役 黒柳 俊之

#### 【要旨】

農福連携が近年注目を集めている。政府は、2016年月に農福連携による障害者の就農促進プロジェクトを立ちあげ、またJA全農も農福連携を促進するためのJA向けガイドブックを作成し農福連携を後押ししている。農業と福祉は全く異なるもので、一見親和性がないように思われるが、農業(作業)は、かねてから自助、公助、互助から成り立っており、農福連携を受け入れる素地はあった。また、農作業は多くの工程から成り立っていて、様々な人を受け入れやすい特性を持っている。こうしたことから人手不足に悩む農業と就労先を確保したい福祉側の事情から農福連携に取り組む団体は、毎年増加し続けている。しかし、様々な課題があって、農福連携から撤退する団体も少なからずある。

前述のように現在の農福連携は、農業と福祉が持つ課題を両者が連携することによって解決しようという取り組みで、ウィン・ウィン関係にある。しかし、異業種連携はウィン・ウィン関係に止まらず、イノベーションを伴うべきもので、新たな価値創造につながってこそその意味がある。農業側は、障害者等多様な人を受け入れるため、作業工程を明らかにし、作業をマニュアル化し、工程に合わせた要員配置が行われることになるが、これはGAP(農業生産工程管理手法)につながる。GAPの実践を通じて生産物の品質が向上し、障害者が作ったから売れるのではなく、好いものだから売れるとなれば、ブランド化にもつながる。まさに異業種間の連携により技術革新が起これば、新たな価値が創出され、まさにイノベーションと言える。農福連携はこのような可能性も秘めている。